

シラバス作成要領(学部科目)

はじめに

シラバスは、講義の方針や学習計画を学生に周知する目的で作成するものです。学生が講義を受けて単位を取得するために必要な情報となります。したがってシラバス記載にあたっては、学生がその講義の全体像を把握できるとともに、毎回の授業内容や成績評価基準などを具体的に理解できるように作成することが求められます。学生が講義履修を決める際の重要な資料となりますので、明確かつ具体的な記述をお願いいたします。

また、シラバス作成にあたっては、以下の点についてご留意いただきますようお願いいたします。

①シラバスの作成にあたっては、対面（面接）での授業を想定して作成してください。

なお、文部科学省からの周知（3文科高第9号 令和3年4月2日）に、「面接授業の授業科目の一部として、いわゆる同時性又は即応性を持つ双方向性（対話）を有し、面接授業に相当する教育効果を有すると認められる遠隔授業を実施する授業時数が半数を超えない範囲で行われる授業科目については、面接授業の授業科目として取り扱い、（以下略）」となっています。上記を踏まえ、遠隔授業を実施される場合は、授業計画において、遠隔授業を実施する授業を必ず明記してください。

②シラバス全体の構成に統一感をもたせるため、以下の事項について基準化します。

- 文体は「である」調とする
- 句点「、」、読点「。」とする（カンマ「,」やピリオド「.」は使用しない）
- 英数字は「半角」とする

1. 全体的な注意事項

中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』において、「シラバスに関しては、国際的に通用するものとなるよう、以下の点に留意する」と明記されています。

- 各科目の到達目標や学生の学修内容を明確に記述すること
- 準備学習の内容を具体的に指示すること
- 成績評価の方法・基準を明示すること
- シラバスの実態が、授業内容の概要を総攬する資料（コース・カタログ）と同様のものにとどまらないようにすること

2. シラバス項目の一覧

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| ① 講義名 | ⑩ 評価方法（割合） |
| ② 単位数 | ⑪ 評価基準 |
| ③ 授業公開 | ⑫ 課題（試験やレポート等）に対するフィードバック方法 |
| ④ 履修年次 | ⑬ テキスト |
| ⑤ 担当教員 | ⑭ 参考書・参考資料等 |
| ⑥ 授業概要 | ⑮ メッセージ |
| ⑦ 到達目標 | ⑯ 教員との連絡方法 |
| ⑧ 授業計画 | ⑰ 備考 |
| ⑨ 準備学習（予習・復習等）の内容とそれに必要な時間 | |

3. 項目の記載方法と留意事項

以下の各項目に記述されている点に留意いただき、記入をお願いいたします。

①講義名

変更しないでください。

②単位数

変更しないでください。

③授業公開

一般聴講者の受け入れについて記載します。科目等履修生は試験を受験し、単位が認定されますが、聴講生は認定されません。受け入れが可能な場合、「科目等履修生・聴講生」と記載してください。受け入れ不可の場合は、「科目等履修生・聴講生」を削除してください。

④履修年次

変更しないでください。

⑤担当教員

氏名を記載してください。

⑥授業概要

変更しないでください。様式に記載してある授業概要に沿って、授業計画等を作成してください。

⑦到達目標

学生が授業終了時に身につけることのできる能力について記載します。**学生が何を身につけることができれば、良いのかを明確に記載してください。**「何を教えるか」という教員視点ではなく、「何を身につけることができるか」という視点で、学生を主語にし、学習者側の行動で具体的に示すことに留意してください。

多くの学生が達成可能な現実的なレベルでの目標ならびに意欲的に取り組もうと思える目標の設定をします。高等教育機関として不適切な低水準の到達目標は避けるようお願いいたします。

○記載例)

知識・理解・・・「説明できる」「述べることができる」「指摘できる」「関連づけることができる」「予測することができる」「仮説をたてることができる」「応用できる」など

技能・・・「使用できる」「実施できる」「測定できる」「操作できる」など

態度・・・「討議できる」「参加できる」「配慮できる」「協調できる」など

○不適切な例)

「～を教授する」「～を指摘する」など

⑧授業計画

授業の回ごとの内容を記載します。オムニバスの授業の場合は、可能な限り担当教員名を記載してください。フィールド学習（体験学習、インターンシップなど）を行う場合も授業計画に記載します。

教学マネジメント指針（令和2年1月22日 中央教育審議会大学分科会）には、「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持ち、専門知識を社会で活用していくコミュニケーション能力を備えた人材を育成するためには、授業科目の到達目標に応じ、従来のように知識の伝達・注入を中心とした授業のみならず、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を適切に活用していくことが必要である。」と記載されています。この点を踏まえ、授業計画を作成される際には、**学修者の能動的な学修への参加を取り入れた発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等や、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークを適切に活用してください。**

また、文部科学省からの周知（3文科高第9号 令和3年4月2日）に、「面接授業の授業科目の一部として、いわゆる同時性又は即応性を持つ双方向性（対話）を有し、面接授業に相当する教育効果を有すると認められる遠隔授業を実施する授業時数が半数を超えない範囲で行われる授業科目については、面接授業の授業科目として取り扱い、（以下略）」となっています。**上記を踏まえ、授業時数の半数を超えない範囲で遠**

隔授業を実施される場合は、授業計画において、遠隔授業を実施する授業を必ず明記してください。

なお、次の記載形式は、「授業」とみなされないため、認められませんのでご注意ください。第1回目を「ガイダンス」とだけ記載、「中間試験」「小テスト」とだけ記載、「期末試験」とだけ記載する場合があります。ただし、「テストを行い残りの時間で解答や解説を行う」等の授業計画は、この限りではありません。授業の一環として授業概要や試験の講評・解答・解説などを組み合わせたものを記載するようお願いいたします。

また、各回で取り扱う項目に1、2、3と回数だけ記載したもの（例：「日本史概論」という科目名の場合、第2回古代1、第3回古代2など）も記載内容として不十分です。尚、本学は90分授業のため、講義科目においては15回の授業が必要となります。これには定期試験の期間を含めないでください。

○記載例)

第1回：ガイダンスと△△の全体像

第△回：小テストと解説

⑨準備学習（予習・復習等）の内容とそれに必要な時間

準備学習の内容（予習・復習等）とそれに必要な時間の指示を記載します。

学校教育法に基づき、大学でもルールを定めた法令「大学設置基準」の第21条では、「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準」とすることが定められています。このうち90分で開講する本授業を2時間相当として15回開講します。

したがって、「法令で定める45時間－授業時間30時間＝授業時間外学修（予習・復習）時間15時間」となり、1単位分につき15時間の予習・復習が必要となります。例えば2単位の科目は、30時間の予習・復習が必要となり、毎週平均して2時間の学修が必要となります。

こうした点を踏まえ、（毎回の授業前に行うべき予習）、（毎回の授業終了後に行うべき復習）、（その他）には、授業時間以外に学修時間を確保できることに配慮して記入してください。視野を広げ自分の意見を創るようなことも含め、授業時間外の予習・復習活動となるように学生に促してください。

⑩評価方法（割合）

成績評価の方法ならびに評価ごと（秀・優・良・可・不可）に要求される成績評価基準を記載します。その基準は以下のとおりです。

判定	合格				不合格	
評価	秀	優	良	可	不可	放棄
評点	100～90	89～80	79～70	69～60	59～0	999

成績評価の方法については、期末試験（△%）、課題レポート（△%）、毎回の理解度試験（△%）など、配分割合についても記載します。授業には当然出席するものであるため、出席点を評価基準項目に含めることは適切ではありません。 **「出席点」「平常点」「受講態度」といった記載はしないでください。**ただし、出席回数について、欠格条件（期末試験を受験できない、期末試験を受験しても単位が取得できない）とすることはできます。授業中の発言内容等を加味することは問題ありません。なお、**授業中の態度は生活指導等に類する項目であり、ワークショップ等における参加度合いを除いて、成績の対象とはなりません。**「毎回の理解度試験」「グループワークへの参加度」など評価ポイントのわかる表現をお願いします。

①評価基準

評価基準は、授業の到達目標に照らし合わせて、合格（可）の評価を得るための要素を具体的に明示するものです。大学設置基準によると、評価基準はあらかじめ明示しておく必要があります。⑦に掲げた到達目標までの経過点を設定するなどして、どの程度達成できれば各評価が与えられるのかを明示します。成績発表後、学生からその根拠の問い合わせがあった場合に明確に回答できる客観性・厳格性が求められます。学生から見て、自分がどの程度の知識・技能、パフォーマンスを行えば、合格や高い評価が得られるのかについて、具体的な言葉や程度、数値を示す必要があります。

評価基準は、学生がシラバスを見たときに、「どのような内容を」「どの程度達成すれば」「どのレベルの評価が得られるか」が分かるように記載してください。

また、到達目標を、「～が理解できる」としているが、評価基準が「～を提示できる」という表現になっているなど、到達目標と評価基準の関係が読み取りにくい記載はしないでください。

【適切な例】

○記載例1) 2019年度「地域文化論」シラバスより

秀：授業及び事前学習、調査を踏まえて現地を訪れ、人的交流を進めた上で新たな課題と発見を含む報告を作成できる。

優：授業及び事前学習、調査を踏まえて現地を訪れ、自身で考えた文化の様相を報告できる。

良：授業で取り上げた地域文化の内容を多角的に捉え、自身の視点で課題を提起できる。

可：授業で取り上げた地域文化の内容を自身の文章で説明できる。

不可：地域文化の様相を理解していない。

放棄：講義に3分の2以上は出席していない。

○記載例2) 2019年度「地域経営研究I」シラバスより

秀：データを適切に分析され新奇な知見、結果が得られている

優：データが適切に分析され適切なグラフ、表に表現されている

良：データ処理は行なわれているが分析は十分、適切とはいえない

可：データは操作、処理が行なわれているが分析は行なわれていない

不可：データの操作、処理が行なわれていない

放棄：講義に3分の2以上は出席していない。

○記載例3) 2018年度「歴史学」シラバスより

秀：歴史の根本的な問題の枠組みを理解し、現代世界を過去・現在・未来へつながる歴史過程として適切な例を引いて説明できる。

優：歴史の根本的な問題の枠組みを理解し、歴史上の重要な出来事について自分の認識とその根拠を説明できる。

良：自分がこれまで持ってきた歴史的な事件についての認識を再検討する作業を行った結果を説明できる。

可：授業の概要をほぼ理解できている。

○記載例4)

秀：病院における情報システムの導入について、わかりやすく説明ができ、かつ、問題点を的確に指摘できている。

学生が具体的に何をしなければいけないかが、はっきりとわかる。

【不適切な例】

○記載例1)

可：設問に答えていない箇所が多いが、最低限の水準を満たしている。

設問とは何を指しているのかわからない。具体的な知識や技能を示す。

最低限の水準という表現があいまいである。基準を明確に示す。

○記載例2)

「総合的に評価する」、「初回授業（あるいは授業内）で説明する」
「大学既定の評価基準のとおり」等

⑫課題（試験やレポート等）に対するフィードバック方法

試験やレポート等の課題のフィードバック方法を記載してください。

⑬テキスト

使用する場合は、必ず記載します。その際、書籍名、著者名、出版社、出版年、ISBN
コードを明記します。

なお、受講者が入手しやすいよう、絶版あるいは在庫の有無を確認してからの記載を
お願いいたします。

○記載例) テキストを使用しない場合の例

「特になし。毎講義でレジユメを配布する。」など

⑭参考書・参考資料等

授業の準備や予習・復習を支援するために、参考図書や推薦図書などの書籍ならびに
文献等をできる限り記載してください。

○記載例)

「講義で配布するレジユメで指示する。」など

⑮メッセージ

受講者に対するメッセージを記載します。

⑯教員との連絡方法

受講者からの質問などで連絡が必要な場合があります。その際の連絡方法や来室可能
な曜日・時限などについて記載します。

⑰備考

受講上の注意点など、とくに記載が必要と思われる内容を記載してください。

[参考]

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

○ディプロマ・ポリシー

【地域経営学部 2024 年度以降入学生】

地域経営学部の教育は、地域経営学の知識と技術を体系的に学び、それらを用いて地域の価値の向上や持続可能な社会の形成に寄与できる人材を育成することを目指している。この目標を実現するため、地域経営学部は、学生が所定の教育課程を履修することで、次に掲げる能力を身につけたときに学士（地域経営学）の学位を授与する。

1. 教養：地域社会の生活者に求められる健全な市民感覚と倫理観を育む豊かな教養を獲得すること。
2. 知識：地域経営学の体系を構成する4つの領域（公共経営、企業経営、交流観光、医療福祉経営）から、一つ以上の領域の知識を修得すること。
3. 技術：上記4領域を学ぶための方法や調査研究のためのスキルを取得していること。
4. 思考力：上記4領域のいずれかの領域において、専門的・学術的に深い鍛錬を積み、高度な思考力を獲得していること。
5. 判断力：地域社会がローカルレベルで直面している課題を、ナショナルレベルとグローバルレベルの状況との関連において理解し、課題の本質についての的確に捉えることができる判断力を獲得していること。
6. 実践力：地域経営学の知識・技術・思考力・判断力を活用して、地域社会の様々なアクターと協働しながら地域課題を解決できる実践力を獲得していること。

地域経営学科にあつては、公共経営、企業経営、交流観光の分野で活躍できるようになること、医療福祉経営学科にあつては、診療情報管理士の資格やそれに相当する専門性を持って医療福祉経営の分野で活躍できるようになることが、学位授与の目安となる。

【地域経営学部 2020～2023 年度入学生】

本学では、地域が抱える様々な課題に応じて地域の価値を向上するだけでなく、地域の新たな価値を創造する等、「知の拠点」としての役割を果たしつつ、持続可能で活力ある地域社会をつくりあげていくことをミッションとしている。

学則において、「地域経営学部は、地域経営学の体系・知識・知見・技術を学び、それらを用いて地域の価値の向上や持続可能な社会の形成に寄与できる人財を育成する」（第5条）と規定している。本学部で学ぶ「地域経営学」は、対象とする地域の特性を理解し、基盤的学術・技術をはじめ協働やガバナンス等による適切な「解」をもって、地域の様々な価値や住民満足度、持続可能性の確保・向上に寄与する統合科学である。この学び・研究・貢献の主

な場・地域を福知山市等の北近畿地域とし、地域協働型教育研究を広く深く展開する。

学則に基づき、地域経営学部では、座学や地域協働型教育研究等の学士課程の学びをとおして、

グローバルな対応力をもつ地域人財、すなわち世界（グローバル）と地域（ローカル）をつなぎ、社会・地域を俯瞰的に理解して様々な主体と協働して地域発展に寄与できる次の人財（グローカリスト）の育成に力を入れる。

- ① 地域実践の基盤となる基礎学力、基礎技術力をもつ人財。
- ② 地域の現実のデータを収集・分析し、地域社会の持続と発展のためのシナリオ作成と評価ができる人財。
- ③ 地域社会の多様な主体に関心をもち、地域経営学の知見や技術を応用・活用して、地域の価値の向上や持続可能な社会の形成に寄与できる人財。学科別に示すと次のようになる。
 - ◇ 地域経営学科は、公共経営、企業経営、交流観光等の分野で活躍できる人財
 - ◇ 医療福祉経営学科は、診療情報管理士の資格取得を目指しつつ、医療福祉経営等の分野で活躍できる人財

そこで、本学部では次のような学位授与及び学修アウトカムの到達目標をおき、ディプロマ・ポリシーを以下のように定める。

学科が制定する下記の「学修アウトカムの定義」を基本に、その定義に合致した学修の成果が一定のレベルにあること、及び学修者が所定の単位数を取得していること、を確認した者に、学士（地域経営学）の学位を授与する。

〔学修アウトカムの定義〕

地域経営学科

知 識	① 現代の社会経済、市場、あるいは地域内交流の場において、各主体の社会的役割を理解し、地域の問題や課題の発見につなげることができる。 ② 世界の動きと連動させつつ、持続可能な社会の基本構造を理解し、地域社会における課題の分析に活用できる。
技 能	① 問題解決のための情報を適切かつ的確に収集・分析することができる。 ② 地域のソーシャルデザイン、企業の事業活動、あるいは地域内外の交流の再生・活性化等につながるアクションプランを策定できる。
遂行能力	① 関係者との連携体制を構築し、現実に即した多様なリーダーシップを意識して使い分けることができる。 ② 十分なコミュニケーション能力をもって、多様な意見・価値観を受け止め、効率的な組織運営に寄与することができる。

総合的 到達目標	① 現代社会における公共性を踏まえた共有すべき社会的価値を理解し、地域経営、企業、あるいは地域の交流観光に関する課題の提示あるいは問題の解決に向けた活動ができる。 ② 持続可能な社会の構造的な理解に基づき、社会的連帯の実現、企業価値の向上、あるいは地域資源の適切な開発に資する実践的活動ができ、PDCAサイクルを活用できる。
-------------	---

医療福祉経営学科

知 識	① 診療情報管理士認定試験の受験に必要な知識、医療機関等の経営に資する知識を理解できる。 ② 地域医療福祉の基礎知識や持続可能な社会の基本構造を学び、地域医療福祉の重要性と役割を理解できる。
技 能	① 医療福祉機関、地域医療福祉等の課題を発見できる。 ② 課題解決のためのデータ収集・加工・分析を的確に実施し、行動計画を提案できる。 ③ 医療職と非医療職間、医療福祉機関と地域住民等の専門知識の非対称性を緩和し、円滑な情報交換を支援できる。
遂行能力	① 適切な情報を適宜発信し、関係者間の理解を深め、合意を形成できる。 ② 他の医療専門職間の共通言語を理解し、業務に活かすことができる。 ③ 組織経営、地域経営を円滑に進めるために、リーダーシップとパートナーシップを柔軟に使い分けることができる。
総合的 到達目標	① 医療福祉の知識や持続可能な社会の構造を理解し、地域医療福祉に関わる課題解決のためのアクションプランを策定できる。 ② アクションプランの実行と継続的評価・改善を目的としてPDCAサイクルを活用できる。

以上から、地域経営学部が想定する就職先・進路は次のとおりである。

国家・地方公務員、銀行・信用金庫・製造業・サービス業・ICT 企業等の会社員、企業経営者、国公立病院勤務者、地域やNPO等の推進役、大学院等への進学。

また、取得資格として次を推奨している。

学部共通では、英検、TOEIC、日商簿記、社会調査士、情報処理技術者、ITパスポート等。

地域経営学科では、初級地域公共政策士（公共経営系）、ファイナンシャルプランナー（企業経営系）、旅行業務取扱管理者（交流観光系）である。

医療福祉経営学科では、診療情報管理士、医療情報技師、医学英語検定である。

【地域経営学部 2017～2019年度入学生】

本学で学ぶ「地域経営学」とは、地域社会の営利・非営利のあらゆる継続的事業体・活動主体が地域社会のあらゆる資源を有効に企画・運営・管理することにより、地域社会づくりや創り直しに寄与する総合科学であり、活力のある「持続可能な社会」の形成に貢献する総合科学である。

2 学科で構成する本学の「地域経営学部」は、福知山市をはじめとする北近畿および日本・海外の地域において活躍できる人財の養成を前提に、学んだ知識と国際的視野をもって地域社会や様々な現実の場で実践し応用できる人財（グローカリスト）、地域力の推進役（キーパーソン：リーダー、マネージャー、コーディネーター）として活躍できる人財を育てる。

地域経営学科は、地域社会の多様な主体に関心を持ち、企業活動の活性化、地域社会の再生・活性化等を目指して、多様な地域の継続的事業体の基本を学び、これを活用できる人財、とくに経営概念を主軸とした公共経営系、企業経営系、交流観光系に関する人財の育成を主要な目標とする。

医療福祉経営学科は、診療情報管理士（日本病院会等の認定資格）の資格取得を目指しつつ、医療機関・福祉施設と企業経営との経営の共通性と相違性等を学び、将来はその経営に参画できる人財、医療福祉を通して地域に貢献できる人財の育成を主要な目標とする。

学位授与は、学科が制定する下記の「学修アウトカムの定義」を基本に、その定義に合致した学修の成果が一定のレベルにあること、および学修者の取得単位が所定の単位数を超えていること、を確認して行う。

〔学修アウトカムの定義〕

地域経営学科

知 識	① 現代の社会経済、市場、あるいは地域内交流の場において、各主体の社会的役割を理解し、地域の問題や課題の発見につなげることができる。 ② 世界の動きと連動させつつ、持続可能な社会の基本構造を理解し、地域社会における課題の分析に活用できる。
技 能	① 問題解決のための情報を適切かつ確に収集・分析することができる。 ② 地域のソーシャルデザイン、企業の事業活動、あるいは地域内外の交流の再生・活性化等につながるアクションプランを策定できる。
遂行能力	① 関係者との連携体制を構築し、現実に即した多様なリーダーシップを意識して使い分けることができる。 ② 十分なコミュニケーション能力をもって、多様な意見・価値観を受け止め、効率的な組織運営に寄与することができる。
総合的 到達目標	① 現代社会における公共性を踏まえた共有すべき社会的価値を理解し、地域経営、企業、あるいは地域の交流観光に関する課題の提示あるいは問題の解決に向けた活動ができる。 ② 持続可能な社会の構造的理解に基づき、社会的連帯の実現、企業価値の向上、あるいは地域資源の適切な開発に資する実践的活動ができ、PDCA サイクルを活用できる。

医療福祉経営学科

知 識	① 診療情報管理士受験に必要な知識、医療機関等の経営に資する知識を理解できる。 ② 地域医療福祉の基礎知識や持続可能な社会の基本構造を学び、地域医療福祉の重要性と役割を理解できる。
-----	---

技 能	① 医療福祉機関、地域医療福祉等の課題を発見できる。 ② 課題解決のためのデータ収集・加工・分析的に実施し、行動計画を提案できる。 ③ 医療専門職と非医療職間、医療福祉機関と地域住民等の専門知識の非対称性を緩和し、円滑な情報交換を支援できる。
遂行能力	① 適切な情報を適宜発信し、関係者間の理解を深め、同意を形成できる。 ② 他の医療専門職間の共通言語を理解し、業務に活かすことができる。 ③ 組織経営、地域経営を円滑に進めるために、リーダーシップとパートナーシップを柔軟に使い分けることができる。
総合的 到達目標	① 医療福祉の知識や持続可能な社会の構造を理解し、地域医療福祉に関わる課題解決のためのアクションプランを策定できる。 ② アクションプランの実行と継続的評価・改善を目的としてPDCAサイクルを活用できる。

以上を踏まえ、卒業の学位は「学士（地域経営学）」とする。

【情報学部 2024 年度以降入学生】

本学部は、定められた年限を在学し、所定の単位数を取得し、情報学の体系・知識・知見・技術を身につけ、情報学分野の研究・開発や地域の課題解決に向けた応用・実践を行うことで、地域社会における生活・産業・文化の継承と発展に貢献する素地を身に付けた者に、学士（情報学）の学位を授与する。

幅広い知識と教養、真理の探究心、国際コミュニケーション能力の上に、以下に示す専門能力のうち 2 つまたはそれ以上を修得し、地域社会に貢献できる多様な人材の養成を目指す。

1. 情報学実践の基盤となる堅固な基礎学力、基礎技術力
2. データを収集・分析し、地域社会の持続と発展のためのシナリオ作成や評価に関する知識
3. 情報システムやアプリケーションの開発等により、地域社会を支える情報基盤を構築する技術
4. 人工知能技術やエンタテインメント技術を用いて、地域社会に貢献する力
5. 情報学の知見や技術を応用・活用して、様々な分野で活躍できる力

【情報学部 2020～2023 年度入学生】

本学では、地域が抱える様々な課題に応じて地域の価値を向上するだけでなく、地域の新たな価値を創造する等、大学を活用した地域再生・創生の先進モデルとしての役割を果たしつつ、持続可能で活力ある地域社会をつくり上げることをミッションとしている。

学則において、本学情報学部は「情報学の体系・知識・知見・技術を学び、それらを用いて地域の価値向上や持続可能な社会の形成に寄与し、情報技術を開発・提供・応用・活用する多様な分野で活躍できる人財の育成を目的とする」と規定している。なお、本学では、人材を代替りの利かない「だから」としての人、人を育てるという意図を含めて考えており、「人財」の語を用いており、一部の表現では「人財」という語を用いることがある。

学則に基づき、本学情報学部情報学科では情報技術自体の研究開発に従事する人材を養成しつつも、情報学の基礎を学んだ上で情報技術を用いて、情報に価値を見出し、情報を地域や社会の諸課題の解決に役立てていくことができる人材を養成することに焦点をあてた。養成する人材像の特徴を類型化してまとめると以下ようになる。

1. ビッグデータを収集し、それを整理して価値を見出し、価値を付加することによって、現代の地域・社会が抱える、流通・経済、交通・防災・農業等の諸課題の解決への途を探ることのできる人材
2. 情報を解析し、利用できることやアプリケーションの開発ができるようになることで、現代の地域・社会が抱える、ものづくり、情報システム、情報セキュリティ、エネルギー等の諸課題の解決への途を探ることのできる人材
3. AI（人工知能）やエンタテインメントなどで発達する情報技術を学び修めることで、現代の地域・社会が直面する、医療・介護、国際交流等の諸課題の解決に導き、芸術や娯楽等に活用して現代社会に活力を与えることができる人材

そこで、次のような学位授与及び地域貢献の到達目標を置き、ディプロマ・ポリシーを以下のとおり定める。

本学部は、定められた年限を在学し、所定の単位数を取得し、地域情報プロジェクトの遂行を通して、情報学の体系・知識・知見・技術を身につけ、地域社会で応用・実践し、地域の生活・産業・文化の継承と発展に貢献する素地をもつ者に、学士（情報学）の学位を授与する。

幅広い知識と教養、真理の探究心、国際コミュニケーション能力の上に、以下に示す専門能力のうち2つまたはそれ以上を修得し、地域に貢献できる多様な人財の養成を目指す。

- (1) 情報学実践の基盤となる堅固な基礎学力、基礎技術力を持つ
- (2) 地域の現実のデータを収集・分析し、地域社会の持続と発展のためのシナリオ作成と評価ができる
- (3) 情報システムやアプリケーションの開発等により、地域社会を支える情報基盤を構築できる

- (4) 人工知能技術やエンタテインメント技術を用いて、地域社会を豊かにできる
- (5) 情報学の知見や技術を応用・活用して、公共経営、企業経営、交流観光、医療福祉、防災等のまちづくりに貢献できる

以上、5つの専門能力は、後述の「データサイエンス」トラック*、「ICT」トラック、「人間・社会情報学」トラックの3つのトラックとも密接に関連している。具体的には、(1)は本学情報学部での基盤的な能力、(2)は「データサイエンストラック」、(3)は「ICTトラック」、(4)は「人間・社会情報学トラック」での専門能力、(5)は本学部での発展的な専門能力に対応している。

*トラック：情報学の専門領域として3つのトラックを提供し、学年が上がるにしたがって帰納的により深い原理を学んでいく。1年次には各トラックについて実践系科目を履修し事例等を広く学び、学年が上がり、基盤系、理論系科目を履修する専門的な学修になるとともに各自の関心にしたいが主たる分野を絞り込んでいくことで理解を深める。

本学情報学部情報学科では、卒業時にこれらの5つの専門能力を2つ以上修得して、基礎を修得した人材、3つのトラックに代表される専門分野に秀でた人材、専門分野の修得の上に立った情報に関する発展的な専門能力を有する人材などの多様な人材の養成を目指している。

本学情報学部の卒業生の想定される就職先は次のとおりである。「データサイエンス」トラックでは、ビッグデータの解析力や経営学の知識により企業等の組織戦略を担う職種に就くことが想定される。「ICT」トラックでは、組織・企業の価値向上と課題解決を実現するための情報技術・情報を駆使した分析・提案・実施する職種に就くことが想定される。「人間・社会情報学」トラックでは、AI（人工知能）をはじめ情報技術を活用して新たなイノベーションを生み出す職種に就くことが想定される。

具体的に想定される就職先は以下のとおりである。

★就職先 製造業、流通業、サービス業、ICT企業、医療機関、農業法人・団体、官公庁・地方自治体等

★職種 1) ビッグデータの解析力や経営学の知識により企業等の組織戦略を担う職種：企業等の経営戦略担当者、マーケティング担当者、企画担当者、等

2) 組織・企業の価値向上と課題解決を実現するための情報技術・情報を駆使した分析・提案・実施する職種：ITエンジニア、システム開発者、等

3) AI（人工知能）をはじめ情報技術を活用して新たなイノベーションを生み出す職種：

AIエンジニア、クリエイター、等

◎カリキュラム・ポリシー

【地域経営学部 2024年度以降入学生】

地域経営学部は、ディプロマ・ポリシーで示す能力を学生が身につけることができるよう、体系的な教育課程を提供している。教育課程は、教室での授業による知識の伝授と、地域の現場で活動しているアクターとの協働によるフィールドワークの実践（地域協働型教育）を組み合わせ編成している。

【学年ごとの科目の編成方針】

上記の座学および地域協働型教育の実施は、次のような学年別方針に基づいて行われている。

初年次：学びを始める。（教養学修と体験学修を組み合わせる。地域協働型教育の初歩を体験する。）

2年次：学びを広げる。（自らの関心にそって教養学修を広げる。地域協働型教育の基礎理論と分析手法を取得する。地域の活動体験や演習等を通じて、地域社会の課題を発見、分析し、その解決に必要な手法を実践的に学ぶ。）

3年次：学びを深める。（専門科目を中心に履修する。演習等により、特定の地域・組織等の課題を対象とする地域協働型教育の実践を深める。）

4年次：学びをまとめる。（演習により卒業研究を個別にまとめる。）

【学科ごとの専門科目の編成方針】

専門科目に関しては、学科ごとに次のような具体的方針に基づいて展開する。

地域経営学科では、公共経営、企業経営、交流観光という3つの系ごとに各学年の専門教育科目を提供し、地域経営学に関する専門的な知識、技術、思考力、判断力、実践力を高めていくことができるような科目編成を行なっている。

医療福祉経営学科では、地域医療福祉に関わる診療情報管理士を目指す科目を重点的に配置するとともに、医学・社会福祉学・栄養学等の基礎知識、地域医療機関等の経営に資する知識を広く学び、実践的対応力を高めていくことができるような科目編成を行なっている。

【学修成果の評価】

学部の定めるアセスメントポリシーに基づき、学修成果の到達度を厳格に評価する。学修成果の可視化に努め、教育課程の改善に活かしていく。

【地域経営学部 2020～2023 年度入学生】

ディプロマ・ポリシーに基づき、グローバル対応力をもつ地域人財（グローカリスト）を育成するために、下記の4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る。

- ① 地域経営学の体系・知識・知見・技術を学び、地域現場に応用・活用する「知」の総合化※を図ることのできるカリキュラムを編成する。

地域づくりや地域の創り直し、地域の様々な価値や持続可能性の確保・向上に寄与するには、地域の環境・経済・文化を理解し、多様な主体との連携・協働が必要であり、専門的な知見や知識の総合化（地域経営学）が必要である。そこで、共通科目に「地域理解科目※」を配置するとともに、学部内で広く学びを深めることができるように10単位の「選択科目」を設ける。また、主として1～2年次には語学・一般教養科目群、2～3年次には全学共通科目、とくに3年次には専門教育科目というように、時系列的に基礎から専門へと、幅広い教養と基礎学力を身につけ、地域経営という専門領域を体系的に学べるように科目を配置し、卒業研究につなげる。

※ 「知」の総合化：現場・地域の課題を、学んだ地域経営学や情報学の理論や手法を駆使して解決できる応用力を身につけること。

※ 地域理解科目：両学部の学生が本学の理念と地域を理解するのに必要な、かつ各学部の専門領域の基礎的知見を理解するに必要な科目

- ② 持続可能な地域社会の構築に必要かつ特徴的な科目を配したカリキュラムを編成する。

環境共生的で活力ある公共・企業経営、安定した地域運営により、地域の人々が福祉の充実のもとで安心・安全・健康に生活できるような「持続可能な社会」の構築の達成に向けて、とくに学ばなければならない科目を配置する。主として、全学共通科目群や演習系科目群に配置する。

- ③ 地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラムを編成する。

地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財を育成するために、「フィールド研究重視の実践的教育システム」としての「地域協働型教育研究※」を全学年で展開し、4年次の卒業論文につなげる。

※ 地域協働型教育研究：地域の課題を地域住民とともに、発見、把握・分析、協働、課題解決のプロセスを、現地調査やワークショップをとおして実体験し、理論との結びつきを深く理解させる教育と研究。

本学部の実践的教育システムが「主体的・対話的で深い学び」となるように、学生の自主性を尊重した座学と実践的学修を並行して配置するとともに、グローバル特別講義・演習等、地域貢献やキャリア設計につながるような科目を配置する。

- ④ 専門領域別に、より高度な知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムを編成する。

学科共通科目を配置して地域経営学の基礎を学ぶ。その上で、地域経営学科では、公共経営、企業経営、交流観光に関する「推奨科目」を設けて専門領域別により高度な知識と実践対応力を高める。

医療福祉経営学科では、地域医療福祉に関わる診療情報管理士を目指す科目を重点的に学ぶとともに、医学・栄養学等の基礎知識、地域医療機関等の経営に資する知識を広く学び実践的対応力を高める。

専門科目群の充実を図るため、両学科の専門科目群各系に「特別講義」を配置した。また、学部および2学科のカリキュラム内外に資格取得授業（共通専門科目群にグローバル特別講義等）の充実を図るなどして、資格取得の支援を行い、実務能力の向上にもつなげる。

上記の座学および実践的学修の実施については、次の学年別指針をもってあたる。

初年次：学びを体験する

体験学修と教養学修の組み合わせ、およびフィールドワークの基礎的知識を学修する。

2年次：学びを広げ、地域課題を知る

学修者の関心にそった教養教育の提供、フィールドワークの基礎理論と分析手法の修得、地域の活動体験等を通じて、地域社会の課題の発見、分析、その解決に必要な手法を実践的に学ぶ。

3年次：学びを深め、地域課題の解決の方向性を具体化する

演習やグループ学習等による特定の組織・団体等の課題を対象とする PBL (Project-Based Learning：課題解決型学習) や地域協働型実践学修を実施する。

4年次：学びをまとめ、成果をだす

個人およびグループ単位でのまとめを行うとともに、卒業論文を個別にまとめることを重視する。

以上の学修の成果を、演習科目の評価票や試験等の評価基準に基づき、成績を5段階で評価する。

【地域経営学部 2017～2019 年度入学生】

ディプロマ・ポリシーに基づき、地域社会を支え、地域をつくり、地域を創り直し、そして地域の再生・創生に貢献できる人財、成熟した社会にふさわしく総合的で質的な発展となる持続可能な地域社会の構築に貢献できる人財、学んだ知識と国際的視野をもって地域社会や様々な現実の場で実践し応用できる人財（グローバルリスト）を育てるため、下記の4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る。

- ① 時系列的に地域経営学の知見や知識を学び、「知」の総合化を図るカリキュラムの編成
- 地域づくりや地域の創り直しには多様な主体との連携・協働が必要であり、合理的かつ効果的に推進するには、専門的な知見や知識の総合化（地域経営学）が必要である。そこで主として1～2年次には語学・教養科目、2～3年次には学部共通科目、3～4年次には学科共通科目というように、時系列的に基礎から専門へと、幅広い教養と基礎学力を身につけ、地域経営という専門領域を体系的に学べるように科目群を配置する。
- ② 持続可能な地域社会の構築やグローバル人材育成のための特徴的な科目を配したカリキュラムの編成
- 環境共生的で活力ある公共・企業経営、安定した経済運営により、地域の人々が福祉の充実のもとで安心・安全・健康に生活できるような「持続可能な社会」の構築や「グローバルな生き方」の達成に向けて、特に学ばなければならない科目を配置する。
- ③ 地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財を養成するために、地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラムの編成
- 本学に特徴的な「フィールド研究重視の実践的教育システム」、「地域協働型教育研究」を全学・全学年で展開し、4年次の卒業論文につなげる。
- ④ 専門領域別に、より高度な知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムの編成
- 地域経営学科では、公共経営、企業経営、交流観光に関する「推奨科目」を設けて専門領域別により高度な知識と実践対応力を高める。
- 医療福祉経営学科では、地域医療福祉に関わる診療情報管理士を目指す科目を重点的に配置するとともに、医学・栄養学等の基礎知識、地域医療機関等の経営に資する知識を広く学び実践的対応力を高める。

学部および2学科のカリキュラム内外に資格取得授業の充実を図るなどして、資格取得の支援を行い、実務能力の向上にもつなげる。

上記の座学および実践的学修の実施については、次のような学年別指針をもってあたる。

- 初年次：学びを体験する（体験学修と教養学修の組み合わせおよびフィールドワークの基礎的知識の学修）
- 2年次：学びを広げる（学修者の関心にそった教養教育の提供、フィールドワークの基礎理論と分析手法の修得、地域の活動体験等を通じて、地域社会の課題の発見、分析、その解決に必要な手法を実践的に学ぶ）
- 3年次：学びを深める（演習等の学修グループによる特定の組織・団体等の課題を対象とするPBL（project-based learning：課題解決型学習）や地域協働型実践学修を実施する）
- 4年次：学びをまとめる（グループ単位での一定のまとめを行うとともに、卒業論文を個

別にまとめることを重視する)

以上を踏まえ、本学部のカリキュラムを策定する。

【情報学部 2024 年度以降入学生】

下記の 4 つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る。

1. 帰納的な教育と実践的な学修を中心としたカリキュラムを編成する。本学の「地域協働型教育研究」を具体化した、プロジェクトベースの演習系科目等を配置し、地域社会における実践につながる教育を展開する。
2. 情報学の体系・知識・知見・技術を学びつつ、現場に応用・活用する「知」の総合化を図ることのできるカリキュラムを編成する。地域社会のさまざまな様相を理解し、社会に貢献できる人材を育成するために、地域関連科目を配置する。
3. 段階的に専門的な原理に近づいていくカリキュラムを編成する。専門科目を実践系科目、基盤系科目、理論系科目に分類するとともに実践から理論へと進む流れを基本とする。個々の概念間の関係や当該事例の中での位置づけを強く意識させることにより、堅固な基礎学力の獲得を図る。さらに、演習系科目である「プログラミング演習」「IT 実習」を 1、2 年次に配置し、基本技術力の獲得を図る。
4. 専門領域の知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムを編成する。数理・データサイエンス（データ解析やその活用について専門的に学習するトラック）、ICT（情報システムの構築について専門的に学習するトラック）、人間・社会情報学（人間・社会が関わる様々な領域における情報技術について専門的に学習するトラック）を設ける。トラック別に高度な知識や知見を修得し、現場対応力の高い人材を育てる科目を配置する。

上記の座学および実践的学修の実施については、到達レベルを明示する。

- 1 年次：データやツールを使いながら各トラックの基本概念を理解し、言葉や図等を使って説明できる。基本的素養としてのプログラミングができる。
- 2 年次：修得した概念をデータやツールを使って実行し、現場に活かせる方法を考案できる。
- 3 年次：修得した概念や専門における理論的背景を理解し、プロジェクトのなかに位置づけ、いくつかのモデルを現場で検証できる。
- 4 年次：修得した概念を使って、問題解決に取り組むことで地域社会に貢献するプロジェクトを実施できる。

【情報学部 2020～2023 年度入学生】

下記の 4 つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る。

①帰納的な教育と実践的な学修を中心としたカリキュラムを編成する。本学の「地域協働型教育研究」を具体化した、演習系科目「地域情報 PBL」等*を全学年に配置し、実用成果を重視した教育*を展開する。

***地域協働型教育研究と「地域情報 PBL」等：**地域の課題を地域住民・団体・企業等とともに、発見、把握・分析、協働、課題解決のプロセスを、現地調査やワークショップをとおして実体験し、理論との結びつきを深く理解させる教育と研究のことである。たとえば 4 年次配当の「地域情報プロジェクト」は、1・2・3 年次までにデータサイエンス、ICT、人間・社会情報学のいずれかのトラックで修得した専門的な概念を使って、具体的に地域社会に貢献するプロジェクトを実施する。PBL は主要科目の中でも中心的な教育方法であるため必修としている。本学の地域情報 PBL では、地域の課題の発見、把握・分析を行い、課題解決に向けた教育を行う。

***実用成果重視の教育研究：**学術的な新規性だけを追求するのではなく、地域社会への貢献に結びつくことを重視する教育研究。たとえば、情報学の知見を用いて地域の新たな価値の創造、地域の持続と発展への寄与、さらに地域生活をより豊かにする試みを積極的に評価し、地域社会で実践する人材を育てるような教育と研究を行う。個々の事例の解決に留まらず、失敗も含め、原理を見出すことで新たな知の創造への貢献も目指す。

②情報学の体系・知識・知見・技術を学びつつ、地域現場に応用・活用する「知」の総合化*を図ることのできるカリキュラムを編成する。地域の環境・経済・文化を理解し、地域に貢献できる多様な人材を育成するために、多様な科目を配置する。

***「知」の総合化：**現場・地域の課題を、学んだ情報学や地域経営学の理論や手法を駆使して解決できる応用力を身につけること。

③段階的に専門的な原理に近づいていくカリキュラムを編成する。専門科目を実践系科目、基盤系科目、理論系科目*に分類するとともに実践から理論へと進ませ、演習系科目である「地域情報 PBL」等を重視し、個々の概念間の関係や当該事例の中での位置づけを強く意識させることにより、学習意欲や興味の維持を図る。

***実践系科目：**情報学部情報学科における実践系科目とは、実践・事例を扱う科目ということで英語では、Grounding、実社会に根ざした事例学習（ケーススタディ）を中心とし、何ができるかを学ぶ。

基盤系科目：情報学部情報学科における基盤系科目とは、基盤をなす科目ということで、英語では、Foundation、基盤を形成するための方式学習（メソッドスタディ）を中心とし、どうすればできるかを学ぶ。

理論系科目：情報学部情報学科における理論系科目とは概論ではなく、理論的根拠を学

ぶ科目ということで英語では、Rationale、原理に基づく根拠学習（ラショナルスタディ）を中心とし、なぜできるかを学ぶ。

④専門領域の高度な知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムを編成する。データサイエンス（データ解析やその活用について専門的に学習するトラック）、ICT（情報システムの構築について専門的に学習するトラック）、人間・社会情報学（人間・社会が関わる様々な領域における情報技術について専門的に学習するトラック）を設け、トラック別に一層高度な知識や知見を修得し、現場対応力を高める科目を配置する。上記の座学および実践的学修の実施については、到達レベルを明示する（学修アウトカム）。

1年次	データやツールを使いながら各トラックの基本概念を言葉で理解し、図等を使って説明できる。基本的素養としてのプログラミングができる。
2年次	データやツールを使って修得した概念を実行し、現場に活かせる方法を考案できる。
3年次	修得した概念や専門における理論的背景を理解し、地域プロジェクトのなかに位置付け、いくつかのモデルを現場で検証できる。
4年次	修得した概念を使って、問題解決に取り組むことで地域社会に貢献するプロジェクトを実施できる。